委員会資料-３（追加）

■令和４年度事業スケジュール（案）

観光・産業振興のエンジンとして道の駅が効果的に地域経済に貢献するために、経営（黒字化）の視点や創意工夫に強みをもつ民間事業者の技術力・ノウハウの活用によって公共サービスの水準の向上、公的負担の削減、民間ビジネス機会創出等を目的として、民間事業者との対話をとおして基本計画を深度化し、設計、施工、運営に至るまでの官民連携の事業手法を検討する。

項目	説明	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1　要件整理													
1)　地域商社の位置づけ整理	地域商社の事業範囲を明確化し、合意形成をはかる												
2)　道の駅整備に係る補助事業整理	道路（国道、町道）、施設、遊具、河川周辺に関する補助事業を整理し、予算規模を把握する												
2　基本計画の深度化													
1)　交通量調査	交通量調査（平日･土日別、時間帯別）、居住地調査（経路、通過時間、駐車時間、車籍地）等を実施し、道路の付け替えや道の駅車両出入口の変更検討に利用する ※時期については公安協議を踏まえて要調整												
2)　道路付替え検討	渋滞緩和、利便性確保のための導線検討 ※時期については公安協議を踏まえて要調整												
3)　関係機関協議	公安や道路管理者と道路付替えの合意形成をはかる												
4)　事業者ヒアリング（計画段階）	市場性の観点で、道の駅再整備用地のポテンシャル確認のため参考意見を収集する						整合						
5)　官民連携の在り方整理	町として産業･観光振興戦略や道の駅のコンセプト等と照らし合わせて官民連携の在り方を整理する												
6)　計画内容の深度化	上記ヒアリングの結果を計画内容に反映 事業概要･前提条件の整理 概略設計まで落とし込む												
3　官民連携手法導入可能性検討													
1)　事業概要･前提条件の整理	道の駅の事業内容･前提条件を精査する												
2)　事業者ヒアリング（事業性確認）	本事業への参入可能性のある事業者複数社に、事業諸条件に関する意向等を把握し、事業スキーム等を精査する ５～１０社程度を想定												
3)　事業範囲･リスク分担の検討	事業性ヒアリング結果をもとに、官民の事業範囲や社会、経済リスク等のリスク分担を整理する												
4)　事業手法の比較検討	従来手法、DB+O、DBO、PFI方式等のメリット･デメリットを整理し、比較検討を行う												
5)　財政負担軽減効果（VFM)の検証	従来方式で事業を実施した時と、 PFI 方式で事業を実施した時の公共の支払額の差を求めることにより事業手法の効果をはかる												
6)　総合評価	上記検討結果を踏まえ、総合評価を行う												
4　今後の課題整理													